

I. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

●貸借対照表

資産の部		
科目	平成19年度	平成20年度
現金	7,380	7,645
預け金	99,870	131,853
買入金銭債権	3,262	2,556
金銭の信託	500	500
有価証券	226,533	205,253
国債	61,243	43,767
地方債	35,455	38,087
社債	66,644	67,152
株式	8,195	5,621
その他の証券	54,995	50,624
貸出金	226,054	234,640
割引手形	5,906	4,772
手形貸付	17,318	14,861
証書貸付	191,737	204,093
当座貸越	11,091	10,913
その他資産	3,651	4,022
未決済為替貸	357	314
信金中金出資金	714	714
前払費用	55	63
未収収益	1,346	1,682
その他の資産	1,178	1,247
有形固定資産	8,653	8,942
建物	2,249	2,297
土地	4,741	4,778
リース資産	—	165
その他の有形固定資産	1,662	1,701
無形固定資産	80	106
ソフトウェア	37	62
リース資産	—	7
その他の無形固定資産	43	36
繰延税金資産	3,118	4,525
債務保証見返	4,096	3,375
貸倒引当金	△3,135	△2,928
(うち個別貸倒引当金)	(△2,818)	(△2,645)
資産の部合計	580,067	600,493

(単位：百万円)

負債の部		
科目	平成19年度	平成20年度
預金積金	538,452	562,008
当座預金	20,139	18,193
普通預金	186,914	203,278
貯蓄預金	5,139	5,107
通知預金	17	16
定期預金	299,953	309,329
定期積金	21,214	20,683
その他の預金	5,073	5,399
借入金	329	235
借入金	329	235
その他負債	2,530	2,758
未決済為替借	178	162
未払費用	1,016	1,479
給付補てん備金	28	37
未払法人税等	661	155
前受収益	235	196
払戻未済金	0	1
職員預り金	264	302
リース債務	—	168
その他の負債	146	253
賞与引当金	484	548
役員賞与引当金	40	40
退職給付引当金	579	627
役員退職慰労引当金	168	176
偶発損失引当金	1	2
債務保証	4,096	3,375
負債の部合計	546,685	569,772
純資産の部		
出資金	1,047	1,047
普通出資金	1,047	1,047
利益剰余金	35,361	35,927
利益準備金	1,045	1,047
その他利益剰余金	34,316	34,880
特別積立金	32,700	34,100
当期末処分剰余金	1,616	780
会員勘定合計	36,408	36,974
その他有価証券評価差額金	△3,026	△6,253
評価・換算差額等合計	△3,026	△6,253
純資産の部合計	33,382	30,720
負債及び純資産の部合計	580,067	600,493

●損益計算書

科目	平成19年度	平成20年度
経常収益	12,562,635	12,905,001
資金運用収益	10,378,291	10,248,456
貸出金利息	5,977,777	6,079,217
預け金利息	771,582	1,073,243
有価証券利息配当金	3,548,777	3,023,823
その他の受入利息	80,153	72,173
役員取引等収益	1,333,296	1,276,817
受入為替手数料	612,832	628,842
その他の役員収益	720,463	647,975
その他業務収益	517,465	930,062
外国為替売買益	—	838
国債等債券売却益	404,490	772,866
国債等債券償還益	38,920	9,138
金融派生商品収益	11,737	132,929
その他の業務収益	62,316	14,290
その他経常収益	333,581	449,663
株式等売却益	285,184	432,522
金銭の信託運用益	9,547	9,494
その他の経常収益	38,850	7,645
経常費用	10,306,173	12,085,079
資金調達費用	1,459,105	1,647,084
預金利息	1,426,762	1,608,006
給付補てん備金繰入額	24,468	34,796
借入金利息	6,499	2,843
その他の支払利息	1,374	1,438
役員取引等費用	704,261	736,683
支払為替手数料	256,658	250,525
その他の役員費用	447,603	486,157

(単位：千円)

科目	平成19年度	平成20年度
その他業務費用	227,304	1,597,909
外国為替売買損	74	—
国債等債券売却損	90,338	419,916
国債等債券償還損	135,655	278,493
国債等債券償却	—	898,010
その他の業務費用	1,235	1,488
経費	7,217,640	7,777,042
人件費	4,143,533	4,684,347
物件費	2,909,311	2,938,671
税金	164,795	154,023
その他経常費用	697,862	326,360
貸倒引当金繰入額	449,048	—
貸出金償却	1,785	136,213
株式等売却損	112,958	88,994
株式等償却	131,099	96,296
その他の経常費用	2,971	4,856
経常利益	2,256,462	819,921
特別利益	1,652	86,789
固定資産処分益	—	50
貸倒引当金戻入益	—	84,419
償却債権取立益	1,652	2,320
特別損失	15,492	10,844
固定資産処分損	15,492	7,282
減損損失	—	3,561
税引前当期純利益	2,242,622	895,866
法人税、住民税及び事業税	730,434	211,718
法人税等調整額	1,330	56,153
当期純利益	1,510,856	627,995
前期繰越金	105,153	152,392
当期末処分剰余金	1,616,010	780,387

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

●剰余金処分計算書

科目	平成19年度	平成20年度
当期末処分剰余金	1,616,010,668	780,387,999
前期繰越金	105,153,765	152,392,710
当期純利益	1,510,856,903	627,995,289
剰余金処分額	1,463,617,958	662,322,026
利益準備金	1,500,000	300,000
普通出資に対する配当金	(年6%) 62,117,958	(年6%) 62,022,026
特別積立金	1,400,000,000	600,000,000
次期繰越金	152,392,710	118,065,973

(単位：円)

●財務諸表の適正性等の確認

平成20年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成21年6月23日

但陽信用金庫

理事長 

●会計監査

平成19年度及び平成20年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

●貸借対照表注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)  
変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日企業会計基準委員会)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,924百万円増加、「繰延税金資産」は600百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,324百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、10年パーイールドに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュフローの現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～47年
動産	2年～20年

4. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

6. 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した

残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は317百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
----------	---

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	1,345,817百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,638,798百万円
差引額	△292,981百万円
- 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)

0.48%
-------

3. 補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高264,186百万円及び繰越不足金28,795百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金105百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準割合に乘じることによって算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

13. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の実質借取引に準じた会計処理によっております。

14. ヘッジ会計の方法は、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は貸出金であり、ヘッジ手段は金利スワップであります。

ヘッジ方針については、デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象にかかわる金利リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価については、ヘッジ手段である金利スワップが特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の判定を省略しております。

15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額96百万円

- 子会社等の株式の総額 10百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額 81百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 7,093百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 161百万円

21. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両に

については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。22. 貸出金のうち、破綻先債権額は415百万円、延滞債権額は9,272百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は63百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は461百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,213百万円であります。なお、22. から25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,772百万円であり、

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	865百万円
担保資産に対応する債務	
別段預金	1,476百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として預け金	6,130百万円を差し入れております。

28. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は200百万円であり、

29. 出資1口当たりの純資産額は、1,466円66銭

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の住宅ローン債権信託等の受益権が含まれております。以下、

33. まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	2,017	2,024	7	7	—
社債	2,227	2,192	△35	—	35
その他	14,393	12,959	△1,434	79	1,513
合計	18,638	17,176	△1,462	86	1,548

(注)1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,674	5,514	△2,159	148	2,308
債券	145,098	144,562	△535	660	1,196
国債	43,956	43,767	△188	240	429
地方債	36,106	36,070	△35	110	146
社債	65,035	64,724	△311	309	620
その他	45,181	38,787	△6,394	104	6,499
合計	197,954	188,864	△9,090	913	10,003

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として減損処理しております。

当事業年度における減損処理額は、994百万円(うち株式96百万円、投資信託898百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、①時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、②時価が取得原価に比べ30%以上下落した場

合で、株式・投資信託は過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない、債務超過の状態又は2期連続して当期純損失を計上、債券は格付がBBB格以上からBB以下に格下げのいずれかに該当した場合としています。

31. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	34,435	1,205	508

32. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位:百万円)

内容	金額
満期保有目的の債券 非上場債券	200
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	10
その他有価証券 非上場株式	97

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	15,867	64,267	46,229	22,643
国債	1,502	1,702	21,156	19,406
地方債	6,636	17,868	13,582	—
社債	7,728	44,696	11,491	3,236
その他	1,543	8,031	14,586	22,912
合計	17,411	72,298	60,816	45,555

34. 満期保有目的の金銭の信託 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の金銭の信託	500	—	—	—	—

(注)時価評価はしていません。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、45,359百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが10,577百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 繰延税金資産の発生の主原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	867百万円
減価償却損金算入限度超過額	374
賞与引当金	171
退職給付引当金	195
その他有価証券評価差額金	2,836
その他	220
繰延税金資産小計	4,665
評価性引当額	△139
繰延税金資産合計	4,525

●損益計算書注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 14,030千円
- 子会社との取引による費用総額 140,661千円

3. 出資1口当たり当期純利益金額 29円98銭